第　５　３　期　　計　算　書　類

２０２５年３月　１日から

２０２６年２月２８日まで

貸　借　対　照　表

損　益　計　算　書

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

日本レストランシステム株式会社

貸借対照表

（2026年２月28日現在）　　（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	12,599	流動負債	4,758
現金及び預金	6,922	買掛金	1,332
売掛金	1,266	未払金	793
仕掛品	39	未払費用	807
原材料及び貯蔵品	263	未払法人税等	926
前払費用	479	未払消費税等	428
未収入金	1,051	預り金	10
貸付金	3,377	賞与引当金	430
仮払金	13	役員賞与引当金	9
貸倒引当金	△814	その他	20
固定資産	39,917	固定負債	1,717
有形固定資産	29,326	退職給付引当金	710
建物	10,815	長期未払金	234
構築物	574	資産除去債務	747
車両運搬具	2	その他	24
工具器具備品	696	負債合計	6,476
土地	16,606	純資産の部	
リース資産	583		
建設仮勘定	46		
無形固定資産	36	株主資本	45,810
電話加入権	22	資本金	3,505
商標権	0	資本剰余金	3,769
ソフトウェア	14	資本準備金	3,769
投資その他の資産	10,554	利益剰余金	38,535
投資有価証券	400	利益準備金	88
関係会社株式	485	その他利益剰余金	38,447
出資金	1	別途積立金	10,900
長期前払費用	67	繰越利益剰余金	27,547
繰延税金資産	710	評価・換算差額等	230
敷金保証金	8,889	その他有価証券評価差額金	230
		純資産合計	46,040
資産合計	52,516	負債・純資産合計	52,516

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔2025年３月１日から
2026年２月28日まで〕

（単位：百万円）

科目	金	額
売上高		51,651
売上原価		13,362
売上総利益		38,289
販売費及び一般管理費		34,048
営業利益		4,240
営業外収益		
受取利息	57	
受取配当金	20	
為替差益	25	
雑収入	63	167
営業外費用		
支払利息割引料	0	
雑損失	7	8
経常利益		4,399
特別利益		
退店補償金	229	
会員権売却益	5	235
特別損失		
減損損失	497	
固定資産除却損	24	
関係会社株式評価損	217	
関係会社貸倒引当金繰入額	356	1,095
税引前当期純利益		3,538
法人税、住民税及び事業税	1,268	
法人税等調整額	△38	1,230
当期純利益		2,308

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（2025年３月１日から
2026年２月28日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
2025年3月1日期首残高	3,505	3,769	3,769	88	10,900	28,238	39,226	46,501
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,000	△3,000	△3,000
当期純利益	—	—	—	—	—	2,308	2,308	2,308
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△691	△691	△691
2026年2月28日残高	3,505	3,769	3,769	88	10,900	27,547	38,535	45,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2025年3月1日期首残高	123	123	46,625
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△3,000
当期純利益	—	—	2,308
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	106	106	106
事業年度中の変動額合計	106	106	△584
2026年2月28日残高	230	230	46,040

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(ｲ) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(ﾛ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ｲ) 原材料、貯蔵品…最終仕入原価法

(ﾛ) 仕掛品……総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(ｲ) 建物（建物附属設備は除く）

a 1998年３月31日以前に取得したもの	旧定率法
b 1998年４月１日から2007年３月31日までに取得したもの	旧定額法
c 2007年４月１日以降に取得したもの	定額法

(ﾛ) 建物（建物附属設備は除く）以外

a 2007年３月31日以前に取得したもの	旧定率法
b 2007年４月１日以降に取得したもの	定率法
c 2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物	定額法

② 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・ 商標権については、10年で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してからおおむね１ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

（イ）小売売上高

小売売上高は、当社の直営店における顧客へのドリンク・フードの販売であります。ドリンク・フードの販売については、顧客に商品を引き渡し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

（ロ）卸売売上高

卸売売上高は、フランチャイズ加盟店等に対する製品等の販売であります。製品等の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

（ハ）その他売上高

その他の売上高は、フランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等であります。ロイヤリティ収入については、主にフランチャイズ加盟店の売上高に一定割合を乗じて測定し、その発生時点等を考慮して収益を認識しております。

２．会計方針の変更に関する注記

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を当事業年度の期首から適用しております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

３．会計上の見積りに関する注記

(1)固定資産の減損

①　当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産　29,326百万円

無形固定資産　36百万円

減損損失　497百万円

上記の固定資産は主に直営店舗に関連するものであり、減損損失も主に直営店舗に関連するものです。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本とした資産のグルーピングを行っており、各資産又は資産グループについて減損の兆候が認められる場合には、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。

減損損失の認識が必要と判定した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる売上高の成長率の将来予測には高い不確実性があり、当該予測は割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼします。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

(2)繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産　915百万円（繰延税金負債との相殺前）

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号2018年２月16日）に定める会社分類に基づき、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。

将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

４．貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	3,422百万円
関係会社に対する短期金銭債務	956百万円

(2) 取締役に対する長期金銭債務　234百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額　21,261百万円

５．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売　上　高	760百万円
仕　入　高	10,346百万円
販売費及び一般管理費	1,605百万円
営業取引以外の取引高	64百万円

(2) 減損損失

建物370百万円、その他126百万円に関して投資の回収が見込めなくなったため、減損損失として計上しております。

６．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	14,999	—	—	14,999

(2) 自己株式に関する事項

当該事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年4月14日 臨時株主総会決議	普通株式	2,600	173円34銭	2025年2月28日	2025年4月30日
2025年10月14日 臨時株主総会決議	普通株式	400	26円67銭	2025年8月31日	2025年10月31日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年4月14日 臨時株主総会決議	普通株式	550	利益剰余金	36円67銭	2026年2月28日	2026年4月30日

７．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、設備投資計画に基づき必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券であり市場価格の変動に晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金および保証金であり、差入相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のほとんどが１年以内の支払期日であります。

短期借入金は、金融機関からの資金調達であり、これは主に設備投資に係る資金調達であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

(ｲ)信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金や敷金保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高管理を実施することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ﾛ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、市況や業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ﾊ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年２月28日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（非上場株式485百万円）は、下記の表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、貸付金、買掛金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）
投資有価証券	400	400	－
敷金保証金	8,889	7,193	△1,695

（注）金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。

敷金保証金

敷金保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額と、回収までの期間及び国債利回り等を基に割引現在価値法により算定しております。

８．税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金及び賞与引当金であります。なお、回収可能性等を勘案した結果、評価性引当額を計上しております。

(2)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年３月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

９．関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社

会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
㈱ドトール・日レスホールディングス	東京都渋谷区	1,000	持株会社	被所有 直接100.0	6名	経営指導	経営指導料	252	—	—

② 子会社および関連会社

会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
日本レストランデリバリー㈱	東京都渋谷区	100	食品の卸、配送	所有 直接100.0	3名	食品仕入	食品仕入	7,691	買掛金	641
							資金の貸付	640	貸付金	1,290
D&Nレストランサービス㈱	東京都渋谷区	77	食器類の卸・販売	所有 直接100.0	3名	ﾒﾆｭｰ作成 食器類仕入 店舗ﾒﾝﾃﾅﾝｽ	店舗の施工委託	828	未払金	46
日本レストランフーズ㈱	東京都渋谷区	100	外食事業（食肉類の卸）	所有 直接100.0	4名	食品仕入	資金の貸付	150	貸付金	800
エファント・エフシステム㈱	東京都渋谷区	100	物販事業	所有 直接100.0	3名	直営店の	資金の貸付	220	貸付金	870

（注） 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 経営指導料に関しましては、グループ運営費用を基に決定しております。

(b) 食品の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(c) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ドトール・日レスホールディングス（東京証券取引所に上場）

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項「１．重要な会計方針に係る事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

11. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額 3,069円41銭

(2) １株当たり当期純利益 153円89銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第５３期　計算書類に係る附属明細書

２０２５年３月　１日から

２０２６年２月２８日まで

1.　有形固定資産及び無形固定資産の明細

2.　引当金の明細

3.　販売費及び一般管理費の明細

日本レストランシステム株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	23,326	1,496	819 (370)	24,003	13,188	890	10,815
	構築物	1,534	29	58 (49)	1,505	930	53	574
	車両運搬具	56	—	—	56	53	1	2
	工具器具備品	5,740	348	224 (6)	5,864	5,167	397	696
	土地	16,178	427	—	16,606	—	—	16,606
	リース資産	2,601	—	96 (70)	2,505	1,921	104	583
	建設仮勘定	72	151	177	46	—	—	46
	計	49,511	2,453	990 (497)	50,587	21,261	1,446	29,326
無形固定資産	ソフトウェア	—	16	—	16	2	2	14
	電話加入権	22	—	—	22	—	—	22
	商標権	0	—	—	0	0	0	0
	計	22	16	—	39	2	2	36

（注）1. 当期増加額の主な内訳

建物　　カフェオーバカナルミナモア広島　　104百万円

神乃珈琲ワンフクオカビルディング　　56百万円

当期減少額の主な内訳

建物　　減損損失　　370百万円

2. 当期減少額の欄の（　　）内の金額は、内書きにて示しており、減損損失による減少分であります。

2. 引当金の明細

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	457	359	2	814
賞与引当金	480	430	480	430
役員賞与引当金	6	9	6	9
退職給付引当金	742	58	90	710

3. 販売費及び一般管理費の明細

（単位：百万円）

科目	金額
給料	13,889
通勤費	431
賞与及び賞与引当金繰入	782
退職給付費用	53
法定福利費	1,255
福利厚生費	27
消耗品費	571
事務用品費	134
地代家賃	8,086
賃借料	228
保険料	37
修繕費	495
減価償却費	1,323
リース資産減価償却費	104
旅費交通費	86
通信費	131
水道光熱費	2,161
支払手数料	1,470
配送費	89
広告宣伝費	363
租税公課	725
接待交際費	0
什器制服費	257
衛生管理費	742
人材開発費	220
器具備品費	64
権利金等償却	29
保証金償却	10
開店改装費	173
貸倒引当金繰入損	1
リース料	0
雑費	96
合計	34,048